

市第 78 号議案 令和 5 年度横浜市一般会計補正予算（第 4 号）（関係部分）

市第 79 号議案 令和 5 年度横浜市中央卸売市場費会計補正予算（第 2 号）

国際・経済・港湾委員会 配付資料 令和 5 年 12 月 14 日 経済局
--

## 令和 5 年度 12 月補正予算（経済局関連部分）の概要

## 1 趣旨

エネルギー・物価高騰の影響を受ける中小・小規模事業者を支援するため、負担緩和や脱炭素化支援、消費の促進に向けた経済対策を実施し、横浜経済の回復を目指します。

≪補正額（経済局関連部分）≫

単位：千円

一般会計歳入歳出予算補正	補正額
ものづくり成長力強化事業（カーボンニュートラル設備投資助成事業）	229,000
横浜市商店街プレミアム付商品券支援事業	198,500
商店街にぎわい促進事業	108,000
中央卸売市場費会計繰出金	17,000
合計	552,500

特別会計歳入歳出予算補正	補正額
中央卸売市場費会計（仲卸業者等電気価格激変緩和対策事業）	17,000
合計	17,000

## 2 一般会計歳入歳出予算補正 事業概要

## (1) ものづくり成長力強化事業（カーボンニュートラル設備投資助成事業）（補正額：229,000 千円）

中小企業のエネルギー価格高騰対策及び脱炭素化を支援するため、省エネルギー化に資する設備と太陽光発電設備の導入に係る費用を助成します。

## ア 助成内容

中小企業の設備投資費用の一部を助成

## イ 対象者

市内に事業所を置く中小企業

## ウ 助成メニュー

## (ア) 省エネルギー化支援助成金

## ・助成対象設備

空調設備、ボイラー・給湯設備、冷凍冷蔵設備、変圧器、LED照明 等

## ・助成制度

	①簡易申請コース	②省エネ診断受診コース
助成率	1/2	1/2
助成上限	50 万円	300 万円
想定件数	190 件	90 件
備考		国等が実施する省エネルギー診断を受診し、本市の省エネ脱炭素化への取組啓発に協力する事業者を対象

・実施時期：1回目 令和 6 年 2 月 募集開始予定

2回目 令和 6 年 7 月から 8 月 募集開始予定

(イ) 太陽光発電導入支援助成金

- ・助成対象設備：太陽光発電設備、蓄電池 等
- ・助成金額：出力 1kW あたり 10 万円
- ・助成上限：500 万円
- ・想定件数：20 件
- ・実施時期：令和 6 年 5 月から 6 月 募集開始予定

(2) 横浜市商店街プレミアム付商品券支援事業（補正額：198,500 千円）

物価高騰等に直面する市民を支援し、地域経済を活性化するため、商店街プレミアム付商品券支援事業を実施します。

ア 補助内容：商店会等がプレミアム付商品券を発行する際のプレミアム分及び事務費の一部を支援

イ 対象者：市内商店会、各区商店街連合会等（市商連、区商連への未加入団体も対象）

ウ 想定件数：34 件

（内訳：紙の商品券：30 件、電子商品券：3 件、広域電子商品券：1 件）

エ 補助率、補助上限

		補助率	補助上限
紙の商品券	プレミアム分	10/10	300 万円
	事務費	3/4	50 万円
電子商品券	プレミアム分	10/10	500 万円
	事務費	3/4	200 万円
広域電子商品券 (※)	プレミアム分	10/10	5,000 万円
	事務費	3/4	2,250 万円

※各区商店街連合会 3 団体以上かつ利用可能店舗数 150 店舗以上で連携して実施する場合

オ 対象経費

事業費：商品券のプレミアム分費用

事務費：広報宣伝費、会場借上料、委託料、手数料、人件費、謝金、リース・レンタル料、消耗品費

カ 実施時期：令和 6 年 3 月 申請及び補助事業開始予定（電子商品券、広域電子商品券）

令和 6 年 5 月 申請及び補助事業開始予定（紙の商品券）

(3) 商店街にぎわい促進事業（補正額：108,000 千円）

物価高騰等の影響を受けている商店会等に対し、消費喚起や地域経済の活性化に向けて、横浜市内外から人を呼び込むための広報活動やイベントなど、商店街の来街促進につながる取組を実施する費用の一部を補助します。

ア 補助内容：来街促進のための取組を実施する商店会等に対して経費の一部を補助

イ 対象者：市内商店会等（複数での申請を含む、市商連、区商連への未加入団体も対象）

ウ 想定件数：100 件

エ 補助率：1/2（但し、会員店舗数 20 未満の商店会等に対しては、20 万円まで定額支援）

オ 補助上限：申請団体の規模（会員数）に応じ 55 万円から 1,100 万円

カ 対象経費：広報宣伝費、会場借上料、委託料、景品費、人件費、謝金 等

キ 実施時期：令和 6 年 3 月 申請及び補助事業開始予定

(4) 中央卸売市場費会計繰出金（補正額：17,000 千円）

仲卸業者等に対する電気料金の支援の実施にかかる事業費の不足分を補正するため、一般会計から繰り出します。

### 3 特別会計歳入歳出予算補正 事業概要

#### (1) 中央卸売市場費会計（仲卸業者等電気価格激変緩和対策事業）（補正額：17,000千円）

特別高圧受電施設である中央卸売市場本場及び横浜南部市場へ電気料金を支払う卸売市場内の仲卸業者等に対して、取り扱う生鮮食料品の衛生状況を保つために使用する冷蔵・冷凍などの設備について、5月補正に引き続き、電気料金の補助を行います。

ア 補助内容：令和5年10月使用分から令和6年3月使用分の電気料金について電気使用量に応じ補助

イ 補助額：1kWhあたり1.8円

ウ 対象事業者

中央卸売市場本場の卸売業者、仲卸業者、関連事業者及び横浜南部市場管理協会の会員で青果棟・水産棟を賃借して業務を営む事業者のうち、次の要件のすべてを満たす事業者

(ア) 交付申請時点で市場で営業していること

(イ) 市場使用料、施設使用料、本場収入及び延滞金等の滞納がないこと

エ 対象事業者数：約180者

オ 実施時期：令和5年6月から令和6年3月まで

### 4 繰越明許費補正

12月補正事業について、支出処理が年度を越えることが想定されるため、繰越明許費補正を行います。

(単位：百万円)

事業名	設定額 (すべて一般財源)
ものづくり成長力強化事業（カーボンニュートラル設備投資助成事業）	229
横浜市商店街プレミアム付商品券支援事業	199
商店街にぎわい促進事業	108
合 計	536

※設定額は「令和5年度12月補正予算案の概要」に合わせて百万円単位としています。

【参考1】一般会計 歳入歳出予算補正（経済局関連部分）

歳出

単位：千円

款 項 目	補正前の額	12月補正額	計	12月補正の財源		
				国費等	市債	一般財源
5款 経済費	81,001,615	552,500	81,554,115	—	—	552,500
1項 経済費	81,001,615	535,500	81,554,115	—	—	535,500
3目 中小企業経営支援費	821,413	229,000	1,050,413	—	—	229,000
5目 市民経済労働費	1,596,654	306,500	1,903,154	—	—	306,500
17款 諸支出金	194,316,419	17,000	194,333,419	—	—	17,000
1項 特別会計繰出金	194,316,419	17,000	194,333,419	—	—	17,000
5目 中央卸売市場費会計繰出金	199,421	17,000	216,421	—	—	17,000

【参考2】特別会計 歳入歳出予算補正《中央卸売市場費会計》

歳入

単位：千円

款 項 目	補正前の額	12月補正額	計
4款 繰入金	199,421	17,000	216,421
1項 一般会計繰入金	199,421	17,000	216,421
1目 一般会計繰入金	199,421	17,000	216,421

歳出

単位：千円

款 項 目	補正前の額	12月補正額	計	12月補正の財源			
				国費等	市債	その他	一般会計繰入金
1款 中央卸売市場費	5,848,425	17,000	5,865,425	—	—	—	17,000
1項 運営費	2,494,752	17,000	2,511,752	—	—	—	17,000
1目 運営費	2,494,752	17,000	2,511,752	—	—	—	17,000